

科目名 〈英語表記〉	経済法発展演習	科目ナンバー		授業形態
	Advanced Competiton Law Seminar	JAAPP9924		演習
担当者	和久井 理子	開講期	単位数	必修・選択
		後期	2	選択必修

1. 科目の主題

本演習では、ロースクールにおける経済法（講義）及び経済法演習（前期開講）において学修した知識を習得済みであることを前提として、独禁法上の諸論点について詳しく検討を行い理解を深める。

2. 到達目標

本演習では、ロースクールにおける経済法講義又はこれから得られることが期待されるものと同等の独禁法にかかる知識を習得していることと、経済法演習に参加済みであることを前提として、独禁法上の諸論点について詳しく検討を行い理解を深める。

3. 授業内容・授業計画

- (1) (2) (3) ハードコアカルテル規制：基礎
独禁法 3 条後段に関する諸論点を検討した後、石油カルテル刑事事件、種苗カルテル事件、シール談合刑事事件等について検討する。
- (4) (5) ハードコアカルテル規制：応用
ハードコアカルテル事例の解析を行う (*)。エンフォースメントについて理解を深める。
- (6) (7) 非ハードコアカルテル規制：基礎
相互OEM供給に関する事前相談事例、日本油脂ほか、事業提携等の行為について検討する。
- (8) 非ハードコアカルテル規制：応用
非ハードコアカルテル事例の解析を行う (*).
- (9) (10) 事業者団体の活動規制：基礎
独禁法 8 条に基づく規制について検討する。日本遊戯銃協同組合事件、観音寺市三豊郡医師会事件、日本冷蔵倉庫協会事件、大阪バス協会事件等を扱う。
- (11) 事業者団体規制：応用
事業者団体に関する事例の解析を行う (*).
- (12) (13) (14) 独禁法・総合
複雑な独禁法事例の解析を行う (*).
- (15) 期末試験

講義の進行状況によっては上記計画を変更する可能性がある。

4. 事前・事後学習の内容

事前には教科書（弘文堂）の該当箇所ほか使用予定資料を読み、問題解析が予定されている回については「論点解析」の問題を読み構想等しておかれない。事後にはこれらの資料を読み返し配布された資料を読むなどして知識の定着につとめられたい。

5. 教材	金井貴嗣ほか編著『独占禁止法（第六版）』（弘文堂、2018年予定）、川濱昇ほか『論点解析経済法第二版』（商事法務、2016年）及び『経済法百選第二版』（2017年）を利用する。
6. 評価方法	<p>絶対評価・相対評価</p> <p>レポートを40%（上記2において「*」が付されている時期に実施する。具体的事例の解析を内容とする。）、平常点（講義における報告、質問及び議論への参加状況）を30%、期末試験を30%として評価する。</p>
7. 受講生へのコメント	演習の詳細な計画、担当の割当等を演習初回に決定し説明する。